

静岡新聞 2024 年 10 月 30 日 付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

CPTPP(包括的・先進的環太平洋経済連携協定)への英国の加盟の発効が12月15日に決まった。6カ国以上の国内手続きが終了すれば、12月15日に英国の加盟が発効することになっていたが、それが実現することになる。

TPP(環太平洋連携協定)の歴史は「存じ」の方も多いだろう。米国や日本が主導して、アジア太平洋地域の多くの国を巻き込んだ経済連携協定の動きだ。安倍内閣の時代に交渉が進められていたが、トランプ政権の成立で、米国は交渉から離脱した。それでも日本は粘り強く交渉を続け、米国を抜きに11カ国で経済連携協定をまとめることができた。これがCPTPPである。英国はこのCPTPPに新たに参加を認められることになった。

世界の貿易システムは、多

## 論壇

# CPTPPで自由化深めて

国間の協定であるWTO(世界貿易機関)のリードの下で進展してきた。しかし、多くの国が参加する多国籍のシステムは合意を形成することが難しい。この20年ほど、WTOの下での交渉は進展がなく、紛争処理などのメカニズムも機能しなくなっている。

そこで、数を限定した近隣諸国などが、経済連携協定や自由貿易協定の枠組みを作り、貿易や投資の自由化を進めようという動きが世界中に広がっている。CPTPPはそうした動きの一つだが、日本はこの他にRCEP(地域的な包括経済連携協定)、日EU(欧州連合)経済連携協定などを結んでいる。近隣諸国という数が限定された連携協定であるので、WTOでの交渉よりも、より踏み込んだ自由化や経済連携の議論を進めることができる。関税の撤廃などに加えて、投資協定、サービスの自由化、人の移動に関する協定など、いわゆる「より深い統合」に向けた取り決めが可能になる。

CPTPPは英国を含めて12カ国が参加する巨大な経済連携である。アジア太平洋諸国の中には参加意欲を示す国がまだいくつもある。日本にとって、CPTPPの成立に

努力した甲斐があったというものだ。

すでに述べたように、貿易自由化を目指した多国籍の組織であるWTOの機能は低下している。その一方で、貿易や投資を制限する保護主義的な動きが世界中に広がっている。米中対立が典型的であるが、地政学的な問題が貿易や投資を大きく歪めようとしている。このような保護主義的な動きを抑えるためには、経済連携の枠組みの中で開かれた自由な貿易システムを構築し続ける努力が必要となる。

貿易システムには「自転車理論」というものがある。自転車は漕ぎ続けなければ倒れてしまう。同じように貿易でも常に自由化を進める交渉を続ける必要がある。交渉を止めると、保護主義的な流れが強くなり、通商システムは劣化してしまふ。自転車を漕ぎ続けるように、貿易自由化を進める交渉を止めてはいけな

い。TPPからCPTPPに向けて日本が取り組んできたことは日本にとって大きな資産となっている。CPTPPの下で自由化や経済連携を深めていき、英国に加えてさらに参加国を増やしていく取り組みを続けていく必要がある。